

CLAIR トピックス

——最近のクレアの動きを短くまとめて紹介します



ソウル事務所

日本の地域の隠れた魅力を発見！トランドラン・モニターツアー（愛知県常滑市）

2020年2月8日から10日まで、日本の地域PR専用SNS「トランドラン」のモニターツアーを愛知県常滑市で開催しました。このツアーは、「トランドラン」掲載団体の中から選定された自治体を、多数のフォロワーを持つ韓国人の著名プロガーと一般公募により選ばれたモニターが訪問し、地域の隠れた魅力をブログやSNSで発信し、多くの韓国人に広めていただくことを目的としています。

両モニターには航空テーマパーク「Flight of Dreams」での飛行機操縦、陶器とタイルの博物館「INAX ライブミュージアム」でのモザイク・アート作製、酒蔵「盛田」での蔵開き、陶芸教室「TOKONAME STORE」での陶芸など、さまざまな体験を楽しんでいただきました。

さらに、地元のブランド牛「知多牛」、地元産のぶどうで作られたワイン、巨大なかき氷、焼き窯を改装したレストランでのイタリアン、愛知発祥のカフェのサービスである「モーニング」での草餅サンドなど、常滑市でしか食べられないさまざまな逸品を味わっていただきました。

常滑市には古民家や焼き物工場を改装したカフェや雑貨屋が多く立ち並んでいますが、お二人ともそれらに特に強い関心を示され、「こんなにかわいくて素敵な場所があるなんて知らなかった。カフェや雑貨屋巡りのためにまた常滑市を訪ねたい」とまでおっしゃっていました。

ツアーの様子は後日、ブログとSNSで発信される予定です。

著名プロガー（コンジガンジさん）のブログ：<https://blog.naver.com/bahna2>

公募モニター（パク・ナエさん）のブログ：<https://blog.naver.com/nahe0904>



陶芸教室「TOKONAME STORE」での陶芸体験



古民家カフェのスイーツを写真に収める著名プロガー（右）と公募モニター



シドニー事務所

Matsuri Japan Festival 2019 で日本の自治体とともに観光誘客 PR

2019年12月7日、オーストラリアで最大規模の日本祭り「Matsuri Japan Festival 2019」が、シドニーで開催されました。クレアシドニー事務所は、北海道札幌市、青森県黒石市、石川県、山梨県、和歌山県、鳥取県を共同出展者として迎えブース出展し、日本各地の観光地や、開催が迫る2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会およびワールドマスターズゲームズ2021関西のPRを行いました。

高樋憲黒石市長は、自ら観光誘客PRを行い、また、黒石市から駆け付けた三味線演奏者や踊り手とともに、「Matsuri Japan Festival 2019」のステージパフォーマンスのトリを務め、津軽三味線の演奏や手踊り、日本三大流し踊りの1つとされる「黒石よされ」を披露し、観客を魅了しました。ステージでのパフォーマンスの後、会場内で流し踊りを披露した際は、たくさんの参加者の皆さんにも加わっていただき、温かく受け入れられました。

数多くの方々が今回のイベントに駆け付けました。クレアシドニー事務所ブースにも、多くの方々に立ち寄っていただき、日本各地の観光誘客PRや大規模国際スポーツ大会のPRを行うことができました。



来訪者に観光誘客PRを行う高樋黒石市長（右）



クレアシドニー事務所職員と共同出展団体自治体関係者



ロンドン事務所

宮城県がロンドンで酒蔵ツーリズムをPR

2020年1月29日、宮城県と、宮城県を拠点にインバウンド向けのツアーを企画・運営する株式会社インアウトバウンド仙台・松島は、在英日本国大使館で、日本酒によるインバウンド誘客促進を目的にレセプション「Miyagi: A Passage to Tohoku」を開催しました。

当日は、現地の旅行エージェンツ、政府関係者、メディア・報道関係者、日本酒愛好家・輸入事業者、ラグビーワールドカップ2019日本大会を契機に日本に関心を持った方々約130人に、インターナショナルワインチャレンジ2019SAKE部門で最高賞に選ばれた仙台伊達家御用蔵 勝山酒造（仙台市）、プレゼンターとして登壇した浦霞醸造元 佐浦（塩竈市）など、宮城県にある5つの酒蔵の日本酒が、寿司、日本茶、牡蠣と合わせて振る舞われ、酒蔵ツーリズムの目的地としての東北・宮城がPRされました。

成熟したアルコール市場を持つイギリスで東北の日本酒の魅力を広め、東北を訪れる外国人旅行者を増やすことが期待されています。



酒蔵ツーリズム促進を記念した鏡開き



来場者でにぎわう会場



パリ事務所

日本・ベルギー 姉妹都市連携強化レセプションに出席

2020年1月23日、在ベルギー日本国大使館による日本とベルギーの姉妹都市連携強化レセプションがブリュッセルの大使公邸にて開催されました。日本とベルギーの間には、現在、8組の姉妹都市と7組の友好港など、あわせて15の友好関係があります。第7回目となる今回は、ゲント市（石川県金沢市）、ハッセルト市（兵庫県伊丹市）、デュルビュイ市（埼玉県羽生市）、アントワープ港（名古屋港）、ワテルロー古戦場管理団体（岐阜県関ヶ原町）をはじめとする姉妹都市や友好港等から、市長や副市長、国際部局の担当者らが出席し、活発な意見交換とネットワークの強化が行われました。

下川大使は、2020年は、姫路市とシャルルロワ市の姉妹都市提携から55年の節目の年にあたり、また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることから、新しい交流のためのイニシアチブが生まれる契機となることが期待される旨述べられました。

クレアパリ事務所も、JETプログラムやホストタウンといった取り組みを紹介しながら、関係者との情報交換を行い、日・ベルギー間の連携強化を図りました。



出席者全員の記念撮影



貴重な機会を活用しての意見交換



シンガポール事務所

地域の観光振興のためフィリピン リブホ市に専門家を派遣

2019年11月30日から12月8日まで、観光振興に関するセミナーを実施するためフィリピンのディナガット・アイランズ州リブホ市に奈良県地域振興部観光局観光プロモーション課の元職員を派遣しました。リブホ市は離島に位置する人口1万7,500人の小さな自治体であり、近隣自治体の中では最も豊富な観光資源を持つとされています。しかしそれらの資源を活用するための十分なノウハウがないという問題がありました。セミナーでは5ヵ年観光振興計画の策定、観光関連商品の造成、ブランディング戦略の策定といったテーマを扱い、市長、議員、市民団体関係者ら30人強が連日参加しました。セミナーは座学とグループワークの形式で行われ、座学では5ヵ年観光振興計画策定のノウハウやSNSを活用したマーケティング、日本の先進事例の解説等が行われました。グループワークでは参加者間で活発な議論が行われ、地域資源を活用した新たな観光商品の造成等、多くのアイデアが生まれました。本事業がリブホ市の発展に寄与し、今後奈良県と同市の良好な関係構築につながることを期待されます。



セミナーの様子



地域住民との意見交換



ニューヨーク事務所

ニューヨークタイムズトラベルショーで インバウンド促進

2020年1月24日から26日にかけて、北米最大規模の旅行博であるニューヨークタイムズトラベルショーが開催され、クリアニューヨーク事務所もブース出展を行いました。日本の花を通じて各地域のプロモーションを行うというコンセプトのもと、日本各地の花を紹介するリーフレットを製作して配布するほか、生け花のイベントを企画し、小原流の生け花のデモンストレーションおよびワークショップを実施しました。多くの方が日本の花に魅了され、日本各地に興味関心を持っていただくことができました。



生け花のワークショップに参加した来場者

宮城県が地酒イベントを開催＝デラウェア州

2020年2月4日、デラウェア州ドーバー市内において、宮城県がイベント「An Evening of Miyagi Sake」を開催しました。同市内の美術館を会場に開催されたこのイベントは、東日本大震災以降、同県の姉妹州として県の復興を支援してきたデラウェア州に対し感謝を伝えるために開催されたもので、州政府関係者ら40人あまりが出席しました。

イベント中には、村井嘉浩宮城県知事のビデオメッセージが上映されたほか、同県職員がプレゼンテーションを行い、復興の状況を紹介しました。また、宮城県内の酒蔵の酒とドーバー市内のシェフによる料理が振る舞われ、出席者はペアリングを楽しみました。



プレゼンテーションの様子



市民国際プラザ

地域国際化ステップアップセミナー in 愛知を開催しました

2020年1月23日に地域国際化ステップアップセミナー in 愛知「多様なセクターとの連携・協働」～外国にルーツのある人々の乳幼児期から老年期まで、ライフサイクルに応じた「支援のつながり」を構築、強化するために～を開催しました。多文化共生リソースセンター東海の土井氏による導入講義「『人間』を受け入れること」の後、先進的な3事例①愛知県庁より外国人をライフサイクルで捉える第三次多文化共生プランの紹介と行政としての具体的な取り組み、②山梨県の小規模保育所「みんなのいばしょ」の多文化保育の取り組みと施設長のブラジル人当事者の活躍、③兵庫県でのNGO 定住外国人支援センターによる日本人を含む多国籍の高齢者介護を紹介いただきました。今回初の試みとして導入した参加者がその場でスマホから質問を投稿、スクリーンで共有できるシステムも好評で、パネルディスカッションも双方向となり、アンケート結果からも在住外国人の幼児期と高齢期の支援の重要性を認識し、今後の取り組みにつながる機会になったことがうかがえました。

報告書はこちらをご覧ください！
<http://www.plaza-clair.jp/>



取り組み紹介の様子



ITシステムを活用したパネルディスカッション



交流親善課

海外自治体幹部交流協力セミナー（クレアロンドン事務所管内）を実施しました！

2020年1月19日から25日までの7日間、英国から8人の自治体幹部職員等を迎え、東京都と三重県津市でセミナーを開催しました。

東京都では、大和ハウス工業株式会社を訪問し、実際に介護ロボットに触れながら日本の高齢化について理解を深めたあと、東京都庁で「キャップ&トレード制度」に関する事業説明を受け、脱炭素社会に向けた先進的な取り組みについて学びました。

三重県津市では、「地方自治体の地域への投資（Future Investment）」のメインテーマの下、産業振興・海外経済交流、環境・エネルギー政策、高齢者福祉の各サブテーマに関連した視察のほか、観光資源である高田本山専修寺を訪問しました。

同市との意見交換会では、行政と民間事業者が一体となって自然環境に配慮した電力供給を行っている状況や高齢者が「いきいき」と暮らすことができる介護予防の取り組み等について関心が寄せられ、帰国後は所属自治体等にモデルケースとして提案したいとする意見があるなど、参加者と受入れ自治体にとって非常に有意義なセミナーとなりました。



(株)グリーンエナジー津でバイオマス発電について説明を受ける参加者



前津津市長との記念写真

JET プログラム事業部

JET プログラム参加者の能力向上を支援します !!

クレアでは、JET プログラム参加者が任用期間中に職場で役立つ資格・能力を身に付けることを推奨しており、その一環として、以下の事業を実施していますので是非ご活用ください。

日本語講座

職場や生活でのコミュニケーションに必要な日本語を無料で学ぶことができます。

期間：学習開始から6ヵ月 受講方法：学習サイト (<http://deli3.study.jp/?code=vlj>) にてオンラインで学習

日本語能力試験支援

JET プログラム参加者の日本語能力を向上させるため、対象条件を満たした JET プログラム参加者に対し、日本語能力試験(1級～3級)の受験料を助成しています。詳しくは、ホームページをご参照ください。

日本語能力試験受験料助成事業 

TEFL 取得支援

英語教授技術の向上に意欲のある JET プログラム参加者の能力開発を図るとともに参加者の英語教授能力の向上に期待を寄せる任用団体の要望に応えることを目的に、英語教授法 (TEFL または TESOL) の取得に係る経費の一部を助成しています。詳しくは、ホームページをご参照ください。

英語教授法習得支援事業  (日本語)

Grant for TEFL Certification  (英語)

経済交流課

海外のフィールドで活躍する、自治体職員
～自治体国際協力専門家派遣事業の現場から～

クレアでは、海外の自治体の技術力向上、人材育成に資するとともに、日本の自治体との友好協力関係の促進を目的として、海外の自治体からの要請に基づき「自治体国際協力人材バンク」登録者から候補者を選考し、海外の自治体に、自治体国際協力専門家として派遣しています。

2019年度は下記のとおり、現役地方公務員・OB・OG を派遣。専門家からは、「初めての海外での技術指導ということで、多くの不安とともに準備を進め渡航したが、技術面だけでなく、文化の相互理解も深められた」などの感想をいただいています。

2020年度も引き続き、海外自治体への専門家の派遣を行ってまいります！



吉林省に派遣された専門家の指導の様子

2019年度 専門家派遣事業実績一覧

専門分野	所属自治体	派遣先国	派遣機関等	技術協力・指導テーマ	派遣期間
農業	島根県 OB	中国	河南省開封市	連作障害対策	8日間
廃棄物処理	大阪府 OB	マレーシア	セランゴール州セラヤン市	廃棄物処理対策	6日間
農業	宮城県	中国	吉林省農業科学院	野菜の越冬	8日間
観光	奈良県 OG	フィリピン	ディナガット・アイランズ州リブホ市	観光政策立案	9日間

■お問い合わせ 交流支援部経済交流課 Tel: 03-5213-1726 Mail: kokukyou@clair.or.jp

多文化共生課

JIAM 共催研修で多文化共生のスペシャリストを目指そう！

クレアでは、在住外国人に関わる現状や課題について理解を深め、多文化共生社会構築のための事例や知識の習得、関係機関とのコーディネート能力および企画・立案能力の向上、多文化共生推進の担い手の連携推進を目的として、全国市町村国際文化研修所 (JIAM) と共催で多文化共生研修を行っています。

2020年度は新たに「外国人相談窓口の運営」を含め、「多文化共生の地域づくり」や「外国につながる持子子どもたちへの学習支援」、「災害時外国人支援セミナー」など、多文化共生に関する6つの研修を実施し、これらの研修受講者には研修費等の一部助成(条件有り)も行っています。

多文化共生の専門知識習得やスキルアップ、ネットワーク構築などのため、ぜひ積極的に研修にご参加ください。

※詳しくはホームページをご覧ください。

<http://www.clair.or.jp/j/multiculture/jiam/index.html>

■お問い合わせ 多文化共生課 Tel: 03-5213-1725 Mail: tabunka@clair.or.jp



グループ演習の様子